

2020 年度（令和 2 年度）

事 業 計 画 書

－ 2020 年 3 月 27 日 －

公益財団法人国際高等研究所

事業計画書

目次

I. 研究事業活動	・・・1
『1』 「高等研将来構想」の検討	・・・1
『2』 中核を成す「自主研究」	・・・1
1. 基幹プログラム	
2. 寄付金を原資とする自主研究（寄付研究）の立ち上げ	
3. 研究企画推進会議	
4. 外部資金の確保「特定奨励費」への対応	
『3』 共同研究・受託研究	・・・4
1. 京都府からの受託研究	
2. 産業界からの受託研究	
『4』 学術交流事業及び地域交流事業	・・・4
1. 「集合知ネットワーク構築プロジェクト」	
2. エジソンの会	
3. ゲーテの会	
4. 特別企画：市民共同参画シンポジウム	
5. 「IIAS 塾ジュニアセミナー」	
6. 事業企画及び計画機能の強化：「新しい文明の萌芽を探る」取り組み	
『5』 研究活動に係る成果の発信強化・広報活動の充実	・・・9
1. 2020年度広報活動	
2. 外部機関主催事業への積極的な参加	
II. 法人運営	・・・10
『1』 賛助会員制度の導入に向けた取り組み	・・・10
『2』 資産運用の効率化等収支改善への取り組み	・・・10
1. 資産運用の効率化	
2. 外部委託費の大幅削減	
『3』 法人運営に係る諸活動	・・・10
1. 寄付研究推進のための運営指針・内規の整備	
2. 事務機構の強化	
3. 施設・設備の計画的改修	
4. 他機関との連携強化	
『4』 財務会計活動	・・・11
1. 資産運用方針	
2. 基本財産からの研究事業推進基金への振替処理	
3. 効率的な経理業務の遂行	
III. 2020年度（令和2年度）財務・収支計画	・・・12
『1』 経常収益	
『2』 経常費用	
『3』 経常外増減	
『4』 最終収支	
『5』 基金の取扱いについて	

公益財団法人国際高等研究所 2020年度（令和2年度）事業計画

国際高等研究所にあっては、2018年度に研究所運営体制が松本所長体制に、法人運営執行機関が森理事長体制にそれぞれ移行し、2020年度は節目となる3年目を迎える。

研究所運営、法人運営それぞれについて、新体制としての新機軸と取り組み課題の明確化を図り、誘致が決定した2025年大阪・関西万国博覧会や国連持続可能な開発目標（SDGs）への対応等、広く社会の動向を見極めながら事業展開を図るとの目標として掲げ、各種事業を推進してきたが、2020年度においては、中心を成す研究事業が3年目の区切りを迎えることから、これまでの3年間の活動を振り返りながら総括し、更なる展開方針を明確にする必要がある。

過年度に締結した理化学研究所や奈良先端科学技術大学院大学等との協定に基づく連携関係の更なる強化にも努めることとするが、特に2025年大阪・関西万国博覧会の具体的な事業企画が進む2020年度においては、けいはんな学研都市全体としての視点を尊重しつつ、（公社）2025年日本万国博覧会協会との関係性を構築し、高等研としての学術研究機能を最大限に発揮して当該事業化に貢献できるように努めることとする。

本事業計画の着実な実行を以て目に見える成果に繋げていき、持続的な法人運営のための基盤構築を進めることとする。

I. 研究事業活動

『1』「高等研将来構想」の検討

2019年度期中に開始した高等研将来構想（「高等研マスタープラン」）の検討をより深化させ、持続可能な法人運営に資する具体計画として適宜展開することとする。

高等研創設以来35年に及ぶ研究事業を中心とする事業活動を振り返り、高等研の弱みの克服と強みを活かした将来に向けての事業展開のあるべき中長期ビジョンを取りまとめる。また、高等研の存在意義にも繋がる国際展開（国際性）については、中長期的視点に立って図るべき課題であり、将来構想において体系的に取り組むべき重要な課題として組み込むこととする。

将来構想の取りまとめに当たっては、高等研内部を中心に取り組むこととするが、必要に応じて外部有識者の意見を取り入れるなど、高等研を取り巻く外部環境の動向にも着目して実現性及び実効性の高いマスタープランとする。

『2』中核を成す「自主研究」

1. 基幹プログラム

2020年度における下記の基幹プログラム3課題については、2018年度からの新規展開を受け、2020年度末で区切りを迎える研究活動であることを念頭に、総括を図る3年目として、これまでの2年間の活動充足と、研究成果の取りまとめに向けた取り組みを行うこととする。

さらに、研究活動の中核を成す基幹プログラムの重要性に鑑み、2021年度以降において円滑な新規展開を図れるよう、研究企画を進めることとする。

(1) SDGs 時代における科学技術のあり方—ブダペスト宣言から 20 年—

研究代表者：有本 建男 国際高等研究所副所長、政策研究大学院大学客員教授
科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー

21 世紀に入り、科学技術のあり方、科学技術と人々との関係において、目指す価値、政策、研究の方法、教育、ファンディング、大学マネジメント等の改革が迫られている。本研究では、科学技術と社会との新しい契約、責務、実践において重要となる STI for SDGs (SDGs 目標解決に向けた科学技術の役割) の枠組みと、各国の科学技術政策の思想的基盤となっているブダペスト宣言 (21 世紀の科学と科学の使用に関する世界宣言) に焦点を当て、科学者コミュニティの役割と責任、思想的基盤、異分野融合型研究体制のデザインについて検討し、内外に活動のネットワークを広げる。個々の具体的な活動の学術界や人類の未来における意義を考え、多様な価値への寛容が必要な時代における学問の持続可能性や科学技術のあり方について考察する。

(2) 第 4 次産業革命への適応—社会経済システムの再編成—

研究代表者：佐和 隆光 国際高等研究所副所長、滋賀大学特別招聘教授

現在進行中の第 4 次産業革命は、経済社会に根源的な変容を迫りつつある。工場の無人化、事務労働の人工知能 (AI) による代替などが限りなく進行する。その結果、深刻な雇用問題、IoP と IoT (ヒトとモノのインターネット) の進展、限界費用ゼロ社会の到来、シェア・エコノミーの進展等の経済社会の変容は堰き止め難い潮流であり、適切な適応が求められる。また、新しい社会経済を読み解くためには、工業化社会を前提に据える既成経済学のパラダイム・シフトが求められている。本研究では、既成の経済学が当然の前提に据えてきた仮説の多くを、第 4 次産業革命が非現実的なものと化する可能性を踏まえ、経済学のパラダイム・シフトの方向を見究め、第 4 次産業革命期において人類や日本が直面するであろう課題と、その先の未来や方向性について考察する。

(3) 教育を基軸としたけいはんな学研都市地域の振興

研究代表者：高見 茂 国際高等研究所副所長、京都光華女子大学学長
京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授

1) けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成

けいはんな学研都市地域は、有数の高等教育機関と研究所群が集積し、教育産業拠点としての潜在力と優位性を持つ。また、途上国から関心の高い特別教育活動は、日本の文化的土壌と不可分であるため、この地域が、京都、奈良、大阪という日本の歴史、伝統、文化が根付く地であるということも利点となる。このようなけいはんな学研都市地域は、日本型教育システムの海外展開拠点となり、更には欧米大学の東アジア拠点として中継貿易基地となる未来像も考えられる。本研究では、教育中継貿易の世界的動向、日本型教育の海外展開における条件、途上国対象の日本型教育指導者養成センター設置の条件等に関する調査研究を踏まえ、けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成に向けた今後の課題と方策を考察する。

2) けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み—ヘルスリテラシー向上を通して
けいはんな学研都市地域の科学技術研究機関を集積した街づくり、研究機関のみならず住民生活や地域性を意識した街づくりは、日本が喫緊の課題として抱える少子高齢化等の社会的課題や、地球規模課題に対峙する世界的動向に対し、地域発の方策を打ち出す可能性を備える。本研究では、この地域の特性を生かし、住民や労働者の生活、健康、教育に焦点を当て、特に、基本的健康情報を取得、理解し、評価、活用する能力である「ヘルスリテラシー」の向上による地域振興を目指す。この地域の研究開発、産業、自然、歴史、文化、農業、食などの周辺資源を生かす健康創出促進好循環モデルの形成、ヘルスリテラシー向上に効果的な生涯学習機会の充実を試み、学習・教育モデルの開発、移出、輸出の実現を目指す。

(4) 報告書の取りまとめ及び公開

基幹プログラムの報告書を発行、公開する。日本語版のみならず、英語版の制作も進める。「けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み—ヘルスリテラシー向上を通して」は2019年中盤開始のテーマであるため、中間取りまとめを行う。

2. 寄付金を原資とする活動計画の立案と当該事業の立ち上げ

2020年1月に故人の遺産による大口の個人寄付金を受け入れた。

医学関係の研究活動に活かして貰いたいという故人のご遺志を尊重しつつ、今後10年程度の研究期間を想定した高等研としての取り組み課題に相応しい新たな活動計画を慎重に検討し、企画・準備を進めることとし、2020年度において当該事業の早期の立ち上げを図ることとする。

3. 研究企画推進会議

2019年度に改組した研究企画推進会議については、2020年度において当該会議の運営の充実・強化を図り、本会議からの助言及び提言を基幹プログラムを中心とする研究活動の総括及び、それらの成果の取りまとめに反映させる。

また、将来構想検討会の議論の進捗や検討内容を側面から検証(サイドチェック)して貰い、大所・高所からの助言・提言により、将来構想(マスタープラン)の補強を図ることとし、2020年度末を以って区切りを迎える基幹プログラムを中心とする研究活動については、2021年度以降における円滑な新規展開に繋がられるよう、当該会議の機能の活用を図る。

4. 外部資金の確保「特定奨励費」への対応

文部科学省科学研究費補助金「特定奨励費」については、2017年度申請分(2018年度～20年度交付)が不採択となった。当該補助金に係る2021年度～23年度の交付復活のための2020年度申請を行うかどうかについては、当該補助金制度の存続が危ぶまれる中、制度の動向の把握に努め、その対応を判断するものとする。

『3』共同研究・受託研究

高等研のこれまでの研究活動の成果の蓄積や、大学や研究機関及び研究者のネットワークなど学術研究機関としての高度な機能を活かし、社会からの要請に応える観点から、行政や他の研究機関及び産業界（企業）との間で、公益性を担保する共同研究や受託研究を受けることは、高等研の社会との関係性を強化する一助となり得るものである。

2019年度における産業界（企業）との共同研究、行政からの受託研究の実績を、研究品質の維持、公益性及び収益性の観点から評価し、2020年度においては下記2件の継続実施する他、行政や産業界との積極的な連携を図る視点から、引き続き公益目的に適う共同研究や受託研究等受託事業の拡大を推進することとする。

1. 京都府からの受託研究（2018年度からの継続）

テーマ：「日本文化創出を考える」

目的：高等研が「オールけいはんな」「オール京都」の中核としての役割を果たすべく、けいはんな地域と密接に関わる日本文化と産業応用のあり様について研究会を通して議論し、その成果を京都府や立地機関をはじめ産・学・公・民に対して提言する。もって当該事業の成果を活用する場として、2025年大阪・関西万博の企画にも繋がられるように努める。

期間：2020年4月～2021年3月

2. 産業界からの受託研究

受託先：タツタ電線株式会社

テーマ：「5G社会における電磁波の利活用について」

目的：AI、IoT、ビッグデータ等、科学技術の飛躍的な進化と同様に、今もっとも注目される「第5世代移動通信システム（5G）」は、超高速大容量化・超多数端末接続・超高信頼低遅延通信という新たな特徴が備わることにより、その適用範囲が飛躍的に増え、すべてのものがネットに繋がるIoE（Internet of Everything）の世界を加速させている。5G社会のあり様について様々な角度から検討し、健康・身体との関係や効能、文化との関り、災害対策や農業における利活用等、電磁波の可能性、社会に与える影響や功罪などを相対的に把握し、「電磁波と共存する社会像」を能動的に訴求する。

期間：2020年1月～2020年5月（2019年度新規受託からの継続）

『4』学術交流事業及び地域交流事業

1. 「集合知ネットワーク構築プロジェクト」（2019年度新規、2020年度継続）

代表者：駒井 章治 国際高等研究所客員研究員

奈良先端科学技術大学院大学先端科学研究科准教授

現代社会においてIT技術の発達に伴い、社会の多様化が極度に進み、変化のスピードはヒトの脳力を超えたものとなっている。質の高い情報をスピード感を持って活用していくために、常に様々な事象に対して積極的態で議論し、思考しておくことにより「構え」をとっておくことが有用である。

本企画では、様々な分野や経験の違いを越えて「知識の交流」を行い、その醸成から新

たな「智の創発」を生み出し得る「智の原始スープ」を構築し、集う者全てが平易で議論し、知識を交流させ、アップグレードさせるとともに、「人として交流できる場」を提供するもので、2019年度から新たな事業として取り組んでいる。2019年度には、新規事業としての立上げを行い、4回の集合知ネットワーク研究会を開催した。

2020年度では、2019年度の活動結果を踏まえて、例えば「ヒトの裏表」「貧困問題」「教育・啓蒙活動」など様々な具体的なテーマについて、情報基盤を活用してインターネット上で議論を進めつつ、必要に応じて集合知ネットワーク研究会を開催してさらに議論を深める。

将来的には現在検討中である日本学術会議ヤングアカデミーにおける若手研究者による会議体の議論のテーマとしても提出することなどを予定する。また、アーカイブ作成により研究者としてのコンテンツの充実を目指す。

2. エジソンの会

2016年6月のエジソンの会発足以来、科学技術シーズの領域を人工知能(AI)に焦点を絞り、「AIとは何か」をテーマとして、当初のAIに係る最新動向や知識の共有から、AIのもたらす社会への影響にまで拡大し、社会環境の中でのAI活用指針の確立を企図して、2019年度末までで35回(企画準備を行ったが諸般の状況に鑑み開催を延期した1回を含む)の会合を企画開催した。2017年度の「AIに関する具体的な出口を見据えた研究開発に必要な内容を掘り下げて提案すること」から、2018年度はCPS(Cyber Physical System:*)を支える重要な構成要素を取り上げ、AIの進化に伴う社会ニーズへの展開という人文社会系に係わる影響・課題やそれらへの対応施策について考察し、2019年度は未来社会の在り方を想定した上で我々の生活や社会に大きな影響をもたらすと思われる分野・技術に焦点を当て、未来に向けて取り組むべき研究対象や技術開発対象は何かを考察した。

科学技術シーズから社会ニーズへの展開に主題を移した35回の会合を通して、知識の共有と企業及び機関間の関係性の深耕が進み、一定の効果、役割を果たせたものと考えられる。

*現実世界(フィジカル空間)でのセンサーネットワークが生み出す膨大な観測データなどの情報について、サイバー空間の強力なコンピューティング能力と結びつけ数値化し定量的に分析することで、これまで「経験と勘」に頼っていた事象を効率化し、より高度な社会を実現するために、「あらゆる社会システムの効率化」「新産業の創出」「知的生産性の向上」などを旨とするサービスおよびシステム。

2020年度は前年度に引き続き、「未来に向けて取り組むべき研究開発」を年間テーマとして取り上げ活動を行う。

2020年度の具体的な計画は下記のとおりである。

1) オープン・セミナーの開催

「未来に向けて取り組むべき研究開発」を年間テーマとして、未来社会におけるいくつかのテーマを想定し、そこで重要となる分野と技術に焦点を当て、企業及び機関が個々のニーズへの展開を想定することが出来るようにする。

当該セミナーは、原則年間6回を予定する。

2) 講演内容のネットによる配信

奈良先端科学技術大学院大学の機材と施設を利用し、高等研での講演の模様を奈良先端大へネット配信する。講演のダイジェスト版を作成し Youtube 等へ配信することを検討する。

3. ゲーテの会

哲学カフェ「ゲーテの会」は、2013年8月に有志の会の企画で発足し、2013年12月開催の第5回から高等研の正式な交流事業と位置付けて実施している。原則として毎月1回の開催を欠かさず2019年度末までに79回の開催実績を重ねるに至っている。

高等研が関西文化学術研究都市の中核機関として、相互の連携や知的活動、さらには参加者相互の人脈構築や交流の中心的役割を担うという「知的ハブ」機能を果たせるものに育て上げてきたと言える。

2013年のゲーテの会発足以来主テーマを掲げて事業展開している。第1ステージは「経済至上主義、科学技術至上主義からの脱却を求めて。」とし、第2ステージは「日本の未来を拓くよすが(拠)を求めて。」、続く第3ステージは「未来に向かう人類の英知を探る。」であった。2年間を一つのステージをして捉えた企画は2019年度からの新たな2年間を第4ステージとして捉えて以下のように企画展開する計画である。

(1) 第4ステージの展開

2017年度～18年度の第3ステージは「未来社会を拓く」に狙いを移し、2019年度からの第4ステージでは、『次代を見据え、東西の架け橋たらんとした先覚者』の思想と行動を尋ねる、あるいは『日本と世界の歴史の転換点で転轍機を動かした先覚者』の事跡を辿り、『新しい文明』の萌芽を探る。」と題した新規展開を図っている。

2020年度においても前年度同様に、従来通りの運営方針に基づく会を上半期5回、下半期5回の年間10回定期開催することとし、上半期及び下半期にそれぞれ1回ずつ特別企画の会を開催する。

(2) 2020年度の開催計画概要

第80回(2020年4月)

思想文学分野

テーマ:「三島由紀夫」、空っぽになってしまった日本を衝く

講師:高橋 義人 京都大学名誉教授

第81回(2020年5月)

科学技術分野

テーマ:世界的数学者にして教育者、随筆家。人間と学問の在り方を論じる「岡潔」

講師:高瀬正仁 大正大学非常勤講師

第82回(2020年6月)

思想文学分野

テーマ:仏教の革新に「霊性の自覚」を見出した「鈴木大拙」の思想。その世界観

講師:佐々木閑 花園大学文学部教授

第83回(2020年7月)

芸術音楽分野

テーマ:ストーリー漫画の祖「手塚治虫」。アニメ漫画に描かれたその世界観

講師:村瀬 学 同志社女子大学名誉教授

第84回(2020年8月)

科学技術分野

テーマ:「無意識の哲学」により文化と思想に大きな影響を与えた人物「フロイト」

講師:北山 修 九州大学名誉教授

第 85 回 (2020 年 10 月)

科学技術分野

テーマ：化学者たちの京都学派。「福井謙一」を始めとする「喜多源逸」の後継者たち

講師：古川 安 総合研究大学院大学客員研究員

第 86 回 (2020 年 11 月)

政治経済分野

テーマ：政治と宗教・道徳の関係を問う。現実主義的政治理論の創始者「マキャベリ」

講師：澤井繁男 関西大学非常勤講師

第 87 回 (2020 年 12 月)

科学技術分野

テーマ：「集合的意識論」の存在を提唱、深層心理理論を構築した「ユング」

講師：森谷寛之 京都文教大学名誉教授

第 88 回 (2021 年 1 月)

思想文学分野

テーマ：保田興重郎「絶対平和論」への軌跡

講師：前田雅之 明星大学人文学部教授

第 89 回 (2021 年 2 月)

政治経済分野

テーマ：財政破綻から日本を救った政治家「高橋是清」。その財政運営に見る胆力

講師：猪木武徳 大阪大学名誉教授

4. 特別企画：市民共同参画シンポジウム「IIAS 哲学と先端科学の対話シリーズ」

特別企画は、「ゲーテの会」と「エジソンの会」のこれまでの開催実績を踏まえ、2019 年度より人文社会系と科学技術系の知の融合を目指す市民共同参画シンポジウムを開催するものである。上半期（9 月）と下半期（3 月）にそれぞれ対談・鼎談形式によって、特定テーマを計画的に取り上げ、課題抽出型の「IIAS 哲学と先端科学の対話シリーズ」として企画・実施している。なお、3 月開催については、企画準備を行ったが諸般の状況に鑑み開催を延期した。

2020 年度においても内容の充実を図り、上半期及び下半期のそれぞれ 1 回の開催を計画する。

第 3 回『「認知科学」を『哲学』する』：2020 年 9 月頃予定

第 4 回『「宇宙科学」を『哲学』する』：2021 年 3 月頃予定

2019 年度と同様に主催は国際高等研究所とし、後援機関として理化学研究所に依頼する。

5. 「IIAS 塾ジュニアセミナー」

『独立自尊の志』養成プログラム「IIAS 塾ジュニアセミナー」については、2016 年 3 月の初回開催から 2019 年度末までに 9 回の開催を重ね、受講生のみならず、文部科学省及び教育関係者からも高い評価を得るに至った。

また、「けいはんな文化学術教育懇談会」を 2019 年 8 月に開催し、当該セミナーの充実を図り、より効果の高い事業展開を狙う観点からの意見集約を図っているところである。

2020 年度の事業活動については、当該事業の企画力と計画力の強化を図るため、次項に記載する「新しい文明の萌芽を探る検討会」を開始する。さらにこれまでの実績と高い

評価を背景にして今後も継続的な事業展開を推進するため外部資金獲得などの方策を検討し、推進する。

2020年度における当該ジュニアセミナーの事業展開については、下記のとおり進める。

(1) 2020年夏季ジュニアセミナー案(第10回)

2020年度夏季ジュニアセミナーは、8月5日(水)、6日(木)、7日(金)の2泊3日の日程にて国際高等研究所を会場として開催する予定である。

- ① 思想・文学分野では、「三島由紀夫に学ぶ～西欧近代主義に抗し、文学において日本美を追求し続けた「三島由紀夫」～をテーマに、高橋義人平安女学院大学特任教授、京都大学名誉教授を講師に迎える。
- ② 政治・経済分野では、「吉野作造に学ぶ～大正デモクラシーの立役者・吉野作造の「明治」研究～」をテーマに、奈良岡聰智京都大学法学部法学研究科教授を講師に迎える。
- ③ 科学・技術分野では、「司馬江漢に学ぶ～江戸のダ・ヴィンチ、司馬江漢～」をテーマに、池内了総合研究大学院大学名誉教授を講師に迎える。

(2) 2021年春季ジュニアセミナー案(第11回)

2021年春季セミナーは、3月27日(土)、28日(日)、29(月)の2泊3日の日程にて国際高等研究所を会場として開催する予定である。第11回は、2019年9月に開催した第1回IIAS哲学と先端科学の対話シリーズ「生命科学/技術を『哲学』する」で取り上げた話題をベースにしてセミナーを企画開催する計画である。

(3) 「けいはんな文化学術教育懇談会」の開催

当該セミナーの企画・実施計画に教育現場の期待や要請事項を反映させることを目的として、2018年度以降において「けいはんな文化学術教育懇談会」を定例開催としているが、2020年度においても8月を目途に開催を計画する。

(4) ジュニアセミナー元受講生の組織化：ホームカミング企画

2019年度末を以って受講生が約200名に達し、一部には大学を卒業する元受講生が現れる状況を迎えている。

当該事業の主催者である高等研として、これら元受講生が我が国の将来を担う人材となることを見届けるため、また優秀な人材とのネットワーク基盤を確立するために、元受講生に係る組織化を図り、将来のジュニアセミナーのティーチングアシスタント等への活用が図れるよう備えることとし、その第一弾として2020年において、元受講生を対象とするホームカミング企画を進める。

6. 事業企画及び計画機能の強化：「新しい文明の萌芽を探る」取り組み

外部からの高い評価を得ている「ゲートの会」や「ジュニアセミナー」について、当該事業の継続性を踏まえた事業企画及び計画機能を強化し、組織として対応できるように持続可能な推進体制の整備及び構築を図ることを企図して、2020年度において「新しい文明の萌芽を探る」取り組みを推進する。

「ゲートの会」は発足以来、2019年度末には79回を迎える。2019年度からは第4ステージの共通テーマとして「新しい文明の萌芽を探る」を掲げているが、これを推進して

いくためには、これまで開催してきた実績を振り返り、各回の話題を再整理及び再編集して体系化を図り、これまでの実績の上に成り立つ文明論的脈絡を抽出して、今後の進め方を決定していく必要がある。その作業を行うため、「新しい文明の萌芽を探る検討会」を2020年度から開始する。

2019年度には準備作業を開始し、過去に開催した内容について再整理・再編集する作業に着手しているところ、2020年度内には準備作業を終え、「新しい文明の萌芽を探る検討会」を開始する予定である。この検討会での議論を通して、「ゲートの会」の将来テーマの設定および個別討議テーマの検討、「ゲートの会」の活動を基礎として開催される「IIAS 塾ジュニアセミナー」や「特別企画」の方針検討やテーマ設定などを行い、これら事業の内容を充実させるとともに持続的な運営が可能となる推進体制の構築を図る。

『5』研究活動に係る成果の発信強化・広報活動の充実

広く社会の動向を見極めながら、高等研における高度な研究活動を踏まえた存在意義の更なる訴求方策の検討（広義の広報活動）を進めることとし、より広く一般を対象とする発信力の強化に努めることは、公益財団法人である高等研にとって社会から求められる要件でもある。

一方、2019年度において大口の個人寄付金の獲得となったが、潜在的に社会貢献への強い意志をお持ちの篤志家が居られる状況を踏まえ、高等研の活動成果や存在意義を積極的に社会に訴求する中で、新たな寄付の申し出に繋がる可能性があり得ることを経験したところである。

高等研の事業活動を広範に流布し、更なる外部資金獲得に繋げる努力を行うこととする。

1. 2020年度広報活動

本件については、地道で継続的な取り組みが求められる活動である。

(1) 2019年度版アニュアルレポートの発行

例年通り2019年度アニュアルレポートを発行する。発行に際しては、内容充実の一方で経費削減に繋がるように編集方法及び発行手法の見直しを図ることとする。

2. 外部機関主催事業への積極的な参加

(1) 「京都スマートシティーエキスポ2020」への参加

京都スマートシティーエキスポ2020が2020年10月に、けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)をメイン会場として開催される予定である。2019年度に引き続き、当該イベントに併せてパネルセッション等を企画開催を予定する。

(2) 第11回「KYOTO 地球環境の殿堂」における広報活動

国際高等研究所の他7機関で構成される運営協議会が主催する第11回「KYOTO 地球環境の殿堂」の表彰式及び京都環境文化学術フォーラムが、2021年2月国立京都国際会館メインホールにおいて予定される。高等研は2019年度に引き続き、パネル展示等を通じて広報活動を計画する。

Ⅱ. 法人運営

『1』賛助会員制度の導入に向けた取り組み

財務健全化を図る上で、高等研将来構想（マスタープラン）で明確化されるべき所要資金（望まれる事業運営と健全な法人運営に係る経費見積）と、基本財産運用益等の収入とのギャップを最小限に抑える自助努力を行うことが求められるものの、なおも収支ギャップを補う方策を検討しなければならない状況が見込まれる。

経営基盤委員会からの提言における「中長期的展望」として指摘のあった「法人としての会員制度の立ち上げと会費収入確保への期待」については、賛助会費収入が収支ギャップを補う収入源となり得る方策として期待され、継続的かつ安定した法人運営にとって重要な課題であることから、2019年度においてその具現化を図るための方策の検討に着手したところである。

2020年度においては、賛助会員制度に係る制度設計を進め、ステークホルダーとの十分な事前調整を行い、円滑な制度の立ち上げを図ることとする。

『2』資産運用の効率化等収支改善への取り組み

1. 資産運用の効率化

資産運用の改善については、2018年度に資産運用規程を改訂し、資産運用基準を見直し、2019年度においては、投資対象範囲を株式にも拡げて資産運用方針（ポートフォリオ）を策定し、運用利回りの低い投資対象の見直しを図るなど、収益性と安全性のバランスを考慮した効率的な資産運用の改善に着手したところである。

2020年度においても引き続き資産運用の改善努力を続けるものとし、経営基盤委員会で検討された財務計画の趣旨に沿い、引き続き保有債券の償還、売却資金をもとに効率的な運用に努める。

2. 外部委託費の大幅削減

高等研における収支改善の取り組みの一環として、外部委託業者等の業務内容と委託経費の見直しを行い、大幅な経費削減を視野に取り組むこととする。

『3』法人運営に係る諸活動

1. 寄附研究推進のための運営指針・内規の整備

故人の遺産の寄付に基づく自主研究を推進するに当たり、研究期間を長期に設定することから、故人のご遺志を尊重して実施する研究事業である趣旨を明確にして、円滑な研究事業の推進が図れるよう、当該寄付研究の運営のために必要な指針、会計処理方法や内部規程の整備を図ることとする。

2. 事務機構の強化

研究活動を中心とする事業活動の運営を支える事務機構の在り方については、将来構

想（マスタープラン）においても重要な課題として扱われることが見込まれる。円滑な法人運営及び事業運営が推進できるよう、2020年度において事務機構の強化を図る可能性を考慮することとし、人事体制については、法人運営計画の進行状況に応じて要員計画を適宜見直し、必要があれば補充も検討する。

3. 施設・設備の計画的改修

2020年でのフロム全廃への対応に基づき、特に研究本館研究棟及びレクチャーホールの空調設備の更新が喫緊の課題である。2019年度においては、優先順位を考慮して計画的に設備改修を進めたところであり、また、必要に応じて適宜追加工事を実施したが、概ね当初予算内での執行となる予定である。

2020年度においても引き続き研究棟 A 及びレクチャーホールの空調設備更新を中心に、家族住宅の空調設備更新について未実施部分の更新を行う等、施設・設備の計画的な改修を実施することとする。さらに、所内 IT 回線ネットワークに係るケーブル配線の一部区間見直し工事を実施して住宅棟におけるインターネット環境の強化を図る。

4. 他機関との連携強化

高等研が「けいはんな学研都市」の中核的研究機関としての位置付けで設立された経緯を踏まえ、高等研自らの活動に注力することのみならず、関西文化学術研究都市推進機構や関係自治体、政府関係機関他との連携強化を図り、けいはんな学研都市の持続的発展に寄与することを目指す。

特に、開催が決定した2025年大阪・関西万国博覧会については、（公社）2025年日本国際博覧会協会が発足して事業実施に向けて動き出しているところ、けいはんな学研都市としての当該万博との事業連携について、関西文化学術研究都市推進機構が中心となり検討を行っている。当該推進機構と連携して大阪・関西万博への貢献が図れるように努める他、高等研として独自に（公社）2025年日本万国博覧会協会との関係性を構築し、学術研究機能を最大限に発揮して当該事業化に貢献できるように努めることとする。

『4』財務会計活動

1. 資産運用方針

「経営基盤委員会」の提言ならびに、第46回資産運用委員会において定めた当面の資産運用の基本方針によって、債券の償還・売却を原資として2018年には3億円の再運用を実施した。さらに2019年には6億4千万円の再運用を実施する。2020年度予算においては引き続き、6億5千万円の再運用を計画する。

2. 基本財産からの研究事業推進基金への振替処理

2019年度に引き続き、2020年度予算における大規模な修繕工事の原資への充当に必要な、基本財産から研究事業推進基金への適正な振替額を決定し、理事会及び評議員会における2020年度予算確定に合わせた基本財産からの振替に係る決議を踏まえ、適切な時期に適切な額の当該振替を実施する。

3. 効率的な経理業務の遂行

経費削減のための予算管理を実施して、円滑かつ効率的で正しい経理業務が遂行できるよう、部門内業務のチェックに努める。

Ⅲ. 2020年度（令和2年度）財務・収支計画

『1』経常収益

資産運用については、適切なリスクの範囲内で高利回りが見込める仕組債と、安定した高配当株式を中心とする運用に取り組んだ。うち基本財産受取利息と特定資産受取利息は為替変動による増減の可能性はあるものの、併せて72,043千円を見込む。また、保有株式の予想配当額についても23,751千円を見込む。受取補助金としては京都府よりの補助金850千円を見込んでいる。雑収入については、施設活用の実費負担金、交流事業の参加費等に加えて、産業界との共同研究実施等による収入27,581千円とする。

さらに受取寄付金振替額としては90,000千円を見込んでいる。この内訳は、特別研究基金より研究資金を拠出するための振替額10,000千円と、研究事業推進基金よりの振替額80,000千円である。これにより経常収益は、2019年度予算比16,127千円増の214,225千円を予算とした。

『2』経常費用

経常費用においては、外部委託業者等の業務内容と委託経費の見直し等による費用削減に務めることとする。さらに、施設および機器の経年劣化等に伴う修繕費、新設備のリース料、ならびに研究棟他空調設備工事の減価償却費等を計上した結果、事業費と管理費を合わせた経常費用は、2019年度予算と比較して2,962千円減の191,890千円を予算とした。

『3』経常外増減

研究棟他空調設備工事に伴う固定資産除却損12,594千円を経常外費用として予算計上する。

『4』最終収支

以上の結果、最終収支としての一般正味財産増減額は、2019年度予算比17,024千円増の9,741千円を見込む。

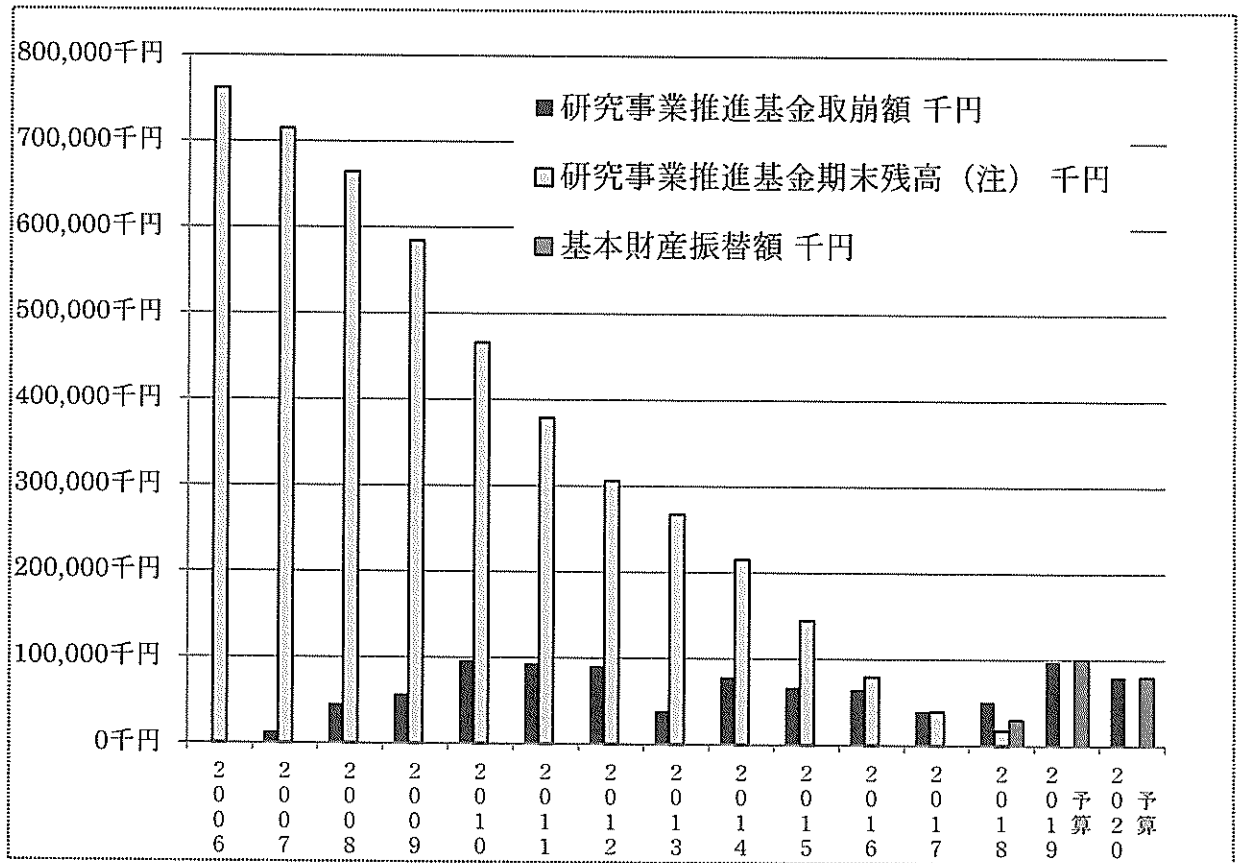
『5』基金の取扱いについて

過去の高金利下での運用収入と支出との差額を積み立てていた研究事業推進基金については、2018年度中に枯渇することとなった。さらに加えて、2019年度より2年計画で実施中である研究棟他空調設備の大規模改修等の支出に充当するため、2019年度においては、基本財産より研究事業推進基金への振替100,000千円を実施した。

2020年度についても、2019年度に引き続き、基本財産より研究事業推進基金への振替80,000千円を実施する。

参考

研究事業推進基金の推移（予想）



(注) 期末残高は債券・株式の時価評価後の金額である。

以上